

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年12月19日
【事業年度】	第160期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	一畑電気鉄道株式会社
【英訳名】	The Ichibata Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 厚郎
【本店の所在の場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	業務推進部長 安井 和雅
【最寄りの連絡場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	業務推進部長 安井 和雅
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の監査人である公認会計士 利弘健氏より、当社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結財務諸表等の監査を実施いただいたところ、その過程において、当社が保有する非上場関係会社株式の評価について、過年度の会計処理に誤りがあるとの指摘を受けました。指摘を受けた事項に関して事実関係等の詳細を把握するため、平成25年10月28日開催の臨時取締役会において専門家を交えた内部調査委員会を設置し、会計処理の誤りの内容及びその発生原因等につき調査を行いました。その結果、平成25年11月22日に同委員会より調査報告書の提出を受け、この調査報告を踏まえて、当社で過年度における非上場関係会社株式の評価について再度検討いたしました。

この結果、過年度における財務諸表等の訂正が必要となったため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成22年6月28日に提出いたしました第160期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書について、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の財務諸表等については、公認会計士 利弘健氏により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

2 監査証明について

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

株主資本等変動計算書

注記事項

（有価証券関係）

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

(2) 主な資産及び負債の状況

関係会社株式

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
営業収益 (千円)	3,371,714	1,556,924	1,548,682	1,537,344	1,705,936
経常利益又は経常損失 (千円)	280,218	77,193	21,525	25,299	72,415
当期純利益又は当期純損失 (千円)	328,036	89,037	3,325	16,071	11,338
資本金 (千円)	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
発行済株式総数 (千株)	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
純資産額 (千円)	2,172,860	2,192,031	<u>2,085,806</u>	<u>2,021,916</u>	<u>2,005,091</u>
総資産額 (千円)	21,397,043	19,779,831	<u>20,115,530</u>	<u>19,833,168</u>	<u>19,521,936</u>
1株当たり純資産額 (円)	139.28	140.51	<u>133.70</u>	<u>129.61</u>	<u>128.53</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	21.02	5.70	0.21	1.03	0.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.2	11.1	<u>10.4</u>	<u>10.2</u>	<u>10.3</u>
自己資本利益率 (%)	15.1	4.1	0.2	<u>0.8</u>	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	7.1	26.3	714.3	145.6	208.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	205 (93)	31 (24)	31 (32)	33 (29)	56 (41)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第157期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 第157期の営業収益の大幅な減少は、主要な営業部門を連結子会社へ分割したこと等によるものである。

(訂正後)

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
営業収益 (千円)	3,371,714	1,556,924	1,548,682	1,537,344	1,705,936
経常利益又は経常損失 (千円)	280,218	77,193	21,525	25,299	72,415
当期純利益又は当期純損失 (千円)	328,036	89,037	3,325	16,071	11,338
資本金 (千円)	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
発行済株式総数 (千株)	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
純資産額 (千円)	2,172,860	2,192,031	<u>1,845,806</u>	<u>1,781,916</u>	<u>1,765,091</u>
総資産額 (千円)	21,397,043	19,779,831	<u>19,875,530</u>	<u>19,593,168</u>	<u>19,281,936</u>
1株当たり純資産額 (円)	139.28	140.51	<u>118.32</u>	<u>114.22</u>	<u>113.14</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	21.02	5.70	0.21	1.03	0.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.2	11.1	<u>9.3</u>	<u>9.1</u>	<u>9.2</u>
自己資本利益率 (%)	15.1	4.1	0.2	<u>0.9</u>	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	7.1	26.3	714.3	145.6	208.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	205 (93)	31 (24)	31 (32)	33 (29)	56 (41)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第157期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 第157期の営業収益の大幅な減少は、主要な営業部門を連結子会社へ分割したこと等によるものである。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については公認会計士 山川博司氏により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については公認会計士 渡部一博氏、公認会計士 利弘健氏により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 山川 博司氏

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 渡部 一博氏、公認会計士 利弘 健氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

選任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 渡部 一博

公認会計士 利弘 健

退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 山川 博司

(2) 異動の年月日

平成21年6月24日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

昭和61年7月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項なし。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である公認会計士 山川博司氏は、平成21年6月24日開催予定の第159期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任するので、その後任として公認会計士 渡部一博、公認会計士 利弘健の両氏を選任するものである。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については公認会計士 山川博司氏により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については公認会計士 渡部一博氏、公認会計士 利弘健氏により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 山川 博司氏

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 渡部 一博氏、公認会計士 利弘 健氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

選任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 渡部 一博

公認会計士 利弘 健

退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 山川 博司

(2) 異動の年月日

平成21年6月24日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

昭和61年7月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項なし。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である公認会計士 山川博司氏は、平成21年6月24日開催予定の第159期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任するので、その後任として公認会計士 渡部一博、公認会計士 利弘健の両氏を選任するものである。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の財務諸表について、公認会計士 利弘健氏より監査を受け、監査報告書を受領している。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,796	519,789
売掛金	2 8,050	2 42,044
原材料及び貯蔵品	495	480
前払費用	52,793	48,904
繰延税金資産	15,644	21,913
短期貸付金	2 390,399	2 599,399
その他	161,585	101,329
貸倒引当金	4,266	16,577
流動資産合計	1,125,498	1,317,282
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 6,788,209	1 6,463,369
構築物(純額)	1 319,069	1 298,837
機械及び装置(純額)	24,476	20,848
工具、器具及び備品(純額)	13,441	14,544
土地	1 7,710,586	1 7,742,644
リース資産(純額)	3,392	7,200
有形固定資産合計	4, 5 14,859,174	4, 5 14,547,445
無形固定資産		
借地権	9,139	9,139
ソフトウェア	6,427	4,679
その他	2,666	2,799
無形固定資産合計	18,232	16,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1 486,446	1 450,671
関係会社株式	2,658,116	2,588,116
出資金	25,820	14,850
長期貸付金	10,520	10,100
関係会社長期貸付金	643,596	569,197
差入保証金	5,765	7,655
投資その他の資産合計	3,830,263	3,640,590
固定資産合計	18,707,670	18,204,653
資産合計	19,833,168	19,521,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	2 25,200
短期借入金	1 2,745,000	1 2,702,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,843,202	1 2,992,372
リース債務	667	1,877
未払金	140,914	97,097
未払費用	8,068	15,407
未払法人税等	6,952	3,090
未払消費税等	31,777	8,334
前受金	7,790	7,743
預り金	2 1,148,455	2 1,276,732
賞与引当金	8,834	15,450
流動負債合計	6,941,662	7,145,306
固定負債		
長期借入金	1 10,316,649	1 9,824,651
リース債務	2,893	5,683
繰延税金負債	337,805	347,023
退職給付引当金	167,603	154,403
その他	44,638	39,776
固定負債合計	10,869,590	10,371,539
負債合計	17,811,252	17,516,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	212,826	212,826
資本剰余金合計	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金	768,429	734,778
退職給与積立金	3,300	3,300
繰越利益剰余金	184,506	183,418
利益剰余金合計	1,013,762	979,024
株主資本合計	2,006,589	1,971,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,326	33,240
評価・換算差額等合計	15,326	33,240
純資産合計	2,021,916	2,005,091
負債純資産合計	19,833,168	19,521,936

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,796	519,789
売掛金	2 8,050	2 42,044
原材料及び貯蔵品	495	480
前払費用	52,793	48,904
繰延税金資産	15,644	21,913
短期貸付金	2 390,399	2 599,399
その他	161,585	101,329
貸倒引当金	4,266	16,577
流動資産合計	1,125,498	1,317,282
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 6,788,209	1 6,463,369
構築物（純額）	1 319,069	1 298,837
機械及び装置（純額）	24,476	20,848
工具、器具及び備品（純額）	13,441	14,544
土地	1 7,710,586	1 7,742,644
リース資産（純額）	3,392	7,200
有形固定資産合計	4 , 5 14,859,174	4 , 5 14,547,445
無形固定資産		
借地権	9,139	9,139
ソフトウェア	6,427	4,679
その他	2,666	2,799
無形固定資産合計	18,232	16,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1 486,446	1 450,671
関係会社株式	2,418,116	2,348,116
出資金	25,820	14,850
長期貸付金	10,520	10,100
関係会社長期貸付金	643,596	569,197
差入保証金	5,765	7,655
投資その他の資産合計	3,590,263	3,400,590
固定資産合計	18,467,670	17,964,653
資産合計	19,593,168	19,281,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	2 25,200
短期借入金	1 2,745,000	1 2,702,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,843,202	1 2,992,372
リース債務	667	1,877
未払金	140,914	97,097
未払費用	8,068	15,407
未払法人税等	6,952	3,090
未払消費税等	31,777	8,334
前受金	7,790	7,743
預り金	2 1,148,455	2 1,276,732
賞与引当金	8,834	15,450
流動負債合計	6,941,662	7,145,306
固定負債		
長期借入金	1 10,316,649	1 9,824,651
リース債務	2,893	5,683
繰延税金負債	337,805	347,023
退職給付引当金	167,603	154,403
その他	44,638	39,776
固定負債合計	10,869,590	10,371,539
負債合計	17,811,252	17,516,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	212,826	212,826
資本剰余金合計	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金	768,429	734,778
退職給与積立金	3,300	3,300
繰越利益剰余金	55,493	56,581
利益剰余金合計	773,762	739,024
株主資本合計	1,766,589	1,731,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,326	33,240
評価・換算差額等合計	15,326	33,240
純資産合計	1,781,916	1,765,091
負債純資産合計	19,593,168	19,281,936

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	780,000	780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	212,826	212,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57,527	57,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	815,616	768,429
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	47,187	33,650
当期変動額合計	47,187	33,650
当期末残高	768,429	734,778
退職給与積立金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	176,790	184,506
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	47,187	33,650
剰余金の配当	23,400	23,400
当期純損失()	16,071	11,338
当期変動額合計	7,715	1,087
当期末残高	184,506	183,418
株主資本合計		
前期末残高	2,046,061	2,006,589
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	23,400
当期純損失()	16,071	11,338
当期変動額合計	39,471	34,738
当期末残高	2,006,589	1,971,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,744	15,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,418	17,913
当期変動額合計	24,418	17,913
当期末残高	15,326	33,240
純資産合計		
前期末残高	2,085,806	2,021,916
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	23,400
当期純損失（ ）	16,071	11,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,418	17,913
当期変動額合計	63,889	16,824
当期末残高	2,021,916	2,005,091

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	780,000	780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	212,826	212,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57,527	57,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	815,616	768,429
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	47,187	33,650
当期変動額合計	47,187	33,650
当期末残高	768,429	734,778
退職給与積立金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,209	55,493
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	47,187	33,650
剰余金の配当	23,400	23,400
当期純損失()	16,071	11,338
当期変動額合計	7,715	1,087
当期末残高	55,493	56,581
株主資本合計		
前期末残高	1,806,061	1,766,589
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	23,400
当期純損失()	16,071	11,338
当期変動額合計	39,471	34,738
当期末残高	1,766,589	1,731,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,744	15,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,418	17,913
当期変動額合計	24,418	17,913
当期末残高	15,326	33,240
純資産合計		
前期末残高	1,845,806	1,781,916
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	23,400
当期純損失（ ）	16,071	11,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,418	17,913
当期変動額合計	63,889	16,824
当期末残高	1,781,916	1,765,091

【注記事項】

(有価証券関係)

(訂正前)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,488,116千円、関連会社株式100,000千円)は、
市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(訂正後)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,248,116千円、関連会社株式100,000千円)は、
市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 116,043千円	減損損失 116,043千円
退職給付引当金 66,203千円	退職給付引当金 60,989千円
税務上の繰越欠損金 9,815千円	関係会社株式評価損 19,750千円
賞与引当金 3,489千円	税務上の繰越欠損金 12,569千円
その他 5,736千円	その他 21,276千円
繰延税金資産小計 201,288千円	繰延税金資産小計 230,629千円
評価性引当額 11,740千円	評価性引当額 54,305千円
繰延税金資産合計 189,547千円	繰延税金資産合計 176,324千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 501,701千円	固定資産圧縮積立金 479,731千円
その他有価証券評価差額金 10,006千円	その他有価証券評価差額金 21,702千円
繰延税金負債合計 511,708千円	繰延税金負債合計 501,434千円
繰延税金負債の純額 322,160千円	繰延税金負債の純額 325,110千円
(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 15,644千円	流動資産 - 繰延税金資産 21,913千円
固定負債 - 繰延税金負債 337,805千円	固定負債 - 繰延税金負債 347,023千円
2. (省略)	2. (省略)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>116,043千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>66,203千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>94,800千円</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>9,815千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>3,489千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,736千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>296,088千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>106,540千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>189,547千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>501,701千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,006千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>511,708千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>322,160千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。 <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>15,644千円</td></tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>337,805千円</td></tr> </table> 2. (省略)	繰延税金資産		減損損失	116,043千円	退職給付引当金	66,203千円	関係会社株式評価損	94,800千円	税務上の繰越欠損金	9,815千円	賞与引当金	3,489千円	その他	5,736千円	繰延税金資産小計	296,088千円	評価性引当額	106,540千円	繰延税金資産合計	189,547千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	501,701千円	その他有価証券評価差額金	10,006千円	繰延税金負債合計	511,708千円	繰延税金負債の純額	322,160千円	流動資産 - 繰延税金資産	15,644千円	固定負債 - 繰延税金負債	337,805千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>116,043千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>60,989千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>114,550千円</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>12,569千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>21,276千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>325,429千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>149,105千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>176,324千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>479,731千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>21,702千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>501,434千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>325,110千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。 <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>21,913千円</td></tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>347,023千円</td></tr> </table> 2. (省略)	繰延税金資産		減損損失	116,043千円	退職給付引当金	60,989千円	関係会社株式評価損	114,550千円	税務上の繰越欠損金	12,569千円	その他	21,276千円	繰延税金資産小計	325,429千円	評価性引当額	149,105千円	繰延税金資産合計	176,324千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	479,731千円	その他有価証券評価差額金	21,702千円	繰延税金負債合計	501,434千円	繰延税金負債の純額	325,110千円	流動資産 - 繰延税金資産	21,913千円	固定負債 - 繰延税金負債	347,023千円
繰延税金資産																																																																			
減損損失	116,043千円																																																																		
退職給付引当金	66,203千円																																																																		
関係会社株式評価損	94,800千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	9,815千円																																																																		
賞与引当金	3,489千円																																																																		
その他	5,736千円																																																																		
繰延税金資産小計	296,088千円																																																																		
評価性引当額	106,540千円																																																																		
繰延税金資産合計	189,547千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	501,701千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,006千円																																																																		
繰延税金負債合計	511,708千円																																																																		
繰延税金負債の純額	322,160千円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	15,644千円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	337,805千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
減損損失	116,043千円																																																																		
退職給付引当金	60,989千円																																																																		
関係会社株式評価損	114,550千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	12,569千円																																																																		
その他	21,276千円																																																																		
繰延税金資産小計	325,429千円																																																																		
評価性引当額	149,105千円																																																																		
繰延税金資産合計	176,324千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	479,731千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	21,702千円																																																																		
繰延税金負債合計	501,434千円																																																																		
繰延税金負債の純額	325,110千円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	21,913千円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	347,023千円																																																																		

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり純資産額 <u>129.61円</u>	1株当たり純資産額 <u>128.53円</u>
1株当たり当期純損失金額 1.03円	1株当たり当期純損失金額 0.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純損失	16,071千円	11,338千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純損失	16,071千円	11,338千円
期中平均株式数	15,600千株	15,600千株

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり純資産額 <u>114.22円</u>	1株当たり純資産額 <u>113.14円</u>
1株当たり当期純損失金額 1.03円	1株当たり当期純損失金額 0.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純損失	16,071千円	11,338千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純損失	16,071千円	11,338千円
期中平均株式数	15,600千株	15,600千株

(2) 【主な資産及び負債の内容】

関係会社株式

(訂正前)

区分		金額 (千円)
子会社株式	(株)カーテックス一畑	460,000
	一畑電車(株)	400,000
	(株)ホテル一畑	400,000
	一畑バス(株)	300,000
	(株)一畑百貨店	300,000
	その他	628,116
	計	2,488,116
関連会社株式	出雲空港ターミナルビル(株)	100,000
	計	100,000
合計		2,588,116

(訂正後)

区分		金額 (千円)
子会社株式	(株)カーテックス一畑	220,000
	一畑電車(株)	400,000
	(株)ホテル一畑	400,000
	一畑バス(株)	300,000
	(株)一畑百貨店	300,000
	その他	628,116
	計	2,248,116
関連会社株式	出雲空港ターミナルビル(株)	100,000
	計	100,000
合計		2,348,116

独立監査人の監査報告書

平成25年12月13日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士 利弘 健

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第159期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。私は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月13日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士 利弘 健

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第160期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。私は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。